日本経済学会連合ニュース

No.29

1993

目 次

○理事長挨拶	宇野 政雄	2
○平成4年度事業活動報告		3
○平成4年度諸会議主要議事一覧		5
○英文年報第12号発刊について	高田 一夫	6
○国際会議出席報告	牧 厚志	7
	川又 邦雄	9
	小林 康平	11
	中島 省吾	14
	中村 弘	16
	根岸 隆	18
○加盟学会評議員名簿		20
○連合理事名簿		21
○英文年報編集委員名簿		21

学術国際貢献時代の到来

理事長 宇野 政雄

日本経済学会連合が創立40周年を迎えたのは1990年であるから、すでにそれから3年を経過した。3年前には構成学会は35学会であったが、現在では44学会となっている。創立40周年記念募金委員会の御尽力により1億円基金も設定できたし、その果実により過去3年間国際交流ならびに学際交流の展開をみることもできたことは御同慶の至りである。

ところで、昨年からは始まった第15期日本学術会議では、学術国際貢献特別委員会を設置し、従来の国際交流の段階から一歩前進して、国際学術協力を積極的に取り組む方向を打ち出そうとしている。具体的な方針が打ち出されるのも近いと考えられるが、そこでは我が国からの情報発信機能を充実・強化するために、学会の支援・育成とアジア地域との学術研究に関する連携の強化の必要性が論じられている。

いままでに、日本経済学会連合がとりあげてきたことは、国際会議への派遣補助、外国人学者招聘滞日補助といったことにみられるように、国際交流としてはそれなりの学術国際貢献をしてきたといえるが、さらに進めて世界の国際学術機関との協力作業がなしうることも期待されていると申し上げてもよいであろう。日本学術会議では、第16期において国際交流対応常置委員会（仮称）の新設を検討しているが、それと同時に国際的協力事業をより円滑に進めていくための諸施策などが検討されている。学術会議の登録学会と日本経済学会連合の構成メンバーとは、その多くが重複するケースがみられるから、以上のような学術会議の審議状況は、御存知だと思うが、日本経済学会連合も時代の流れとして、このような国際貢献の方向を考えると、いままでの延長線上で事を運んでいるだけでよいのであろうか。日本学術会議においては、官、産、学を包含して「学術協力機構」（仮称）の構築を実現することによって、国際貢献の基礎固めを図ろうという構想もあるやに聞いているが、それというのも積極的な学術国際貢献を積極的に実践しうるためには、それぞれの学会における研究体制の整備、充実が大前提になっているという認識からきているといえよう。学術情報の受信というよりも発信を積極的に図っていくことを考えると当然のことであって、その意味では、日本経済学会連合の構成学会においても、学問研究を志す優秀な人材を学会として確保せねばならないことは連合ニュース28号でもすでに述べた通りである。このような学術国際貢献時代の到来を考えると、本連合としては厳しい財政状況を直視しながらも、前向きに前進せねばならないと言えよう。3年の任期を終えるに当たり、一言所感を申し述べた次第である。

平成4年度 事業活動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は6件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の3学会に対して各15万円の補助が行われた。

1. 公益事業学会： 同学会第2回シンポジウムの外国人論文発表者として来日した、ポーランドのウツツ大学のNatalia Gajl教授の滞日に対して。
2. 国際会計研究学会： 同学会第9回研究大会の基調講演および公開シンポジウム出席のため来日した、グラスゴー大学のSidney John Gray教授の滞日に対して。
3. 経済学史学会： 同学会第56回大会の特別講演者として来日した、オーストラリアのニュー・イングランド大学のJohn M. Pullen教授の滞日に対して。

II. 国際会議派遣補助

本年度は8件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の5学会に対して補助が行われた。

1. 日本統計学会： 牧厚志慶応義塾大学教授の、オーストラリア・メルボルン市において開催された計量経済学会オーストラリア大会への派遣に対して30万円。
2. 理論・計量経済学会： 川又邦雄慶応義塾大学教授の、メキシコ・メキシコ市において開催された計量経済学会ラテン・アメリカ大会およびエクゼクティブミーティングへの派遣に対して40万円。
3. 日本農業経済学会： 小林康平九州大学教授の、フランス・モンテピラー市において開催された第12回園芸経済学会国際シンポジウムへの派遣に対して40万円。
4. 日本会計研究学会： 中島省吾フェリス女学院大学教授の、アメリカ・アーリントン市において開催された第7回国際会計教育会議への派遣に対して40万円。
5. 日本商業英語学会： 中村弘同志社大学教授の、アメリカ・ニューオリンズ市において開催された第57回年次大会への派遣に対して40万円。

III. 学会会合費補助

本年度は3件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の3学会に対して各5万円の補助が行われた。

1. 社会経済史学会
2. 経営史学会
3. 経済理論学会

IV. 英文年報第12号の発刊

3月9日開催の平成3年度第3回編集委員会において、編集委員長には互選のうえ高田一夫一橋大学教授が選任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英文年報第12号の発刊について」参照のこと。

なお、Information Bulletin No. 12は3月中旬に刊行された。

平成4年度 諸会議主要議事一覧

1992.4～1993.3

4	5.11	第1回理事会 第1回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年度決算報告の件 ・平成4年度予算の件 ・評議員会議事運営の件 ・平成4年度第1次国際会議派遣補助・第1次外国人学者 招聘滞日補助・第1次学会会合費補助審査報告 ・『連合ニュース』No.28刊行報告 ・『英文年報』第11号刊行報告、12号編集経過報告 ・IEAからの連絡、報告 ・平成3年度収支決算監査報告・承認 ・平成4年度予算案承認 ・連合加盟審査の件
	7.3	第2回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年度第2次国際会議派遣補助審査 ・平成4年度第2次外国人学者招聘滞日補助審査 ・平成4年度第2次学会会合費補助審査
	9.28	第1回英文年報 編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・第12号到着原稿の点検 ・今後の編集作業の検討
	10.14	第3回理事会 第2回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟申請学会代表者面接 ・『英文年報』第12号編集経過報告 ・平成4年度会計中間報告 ・IEA世界会議からの報告 ・決算報告書の書式変更の件 ・IEA担当理事の件 ・連合加盟審査の件 ・平成5年度事業計画の件 ・評議員会議事運営の件 ・分担金の変更の件 ・『英文年報』第12号編集経過報告 ・平成4年度第2次外国人学者招聘滞日補助・第2次国際 会議派遣補助・第2次学会会合費補助審査報告 ・平成4年度会計中間報告 ・IEA世界会議からの報告 ・IEA担当理事の件 ・連合加盟審査の件 ・平成5年度事業計画の件 ・分担金の変更の件 ・第16期理事選出選挙の件 ・IEAモスクワ大会・経営学会国際連合（IFSAM）の報告
	11.13	第2回英文年報 編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・『英文年報』第12号原稿最終チェック ・『英文年報』第13号執筆担当学会の件
5	1.26	第3回英文年報 編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・『英文年報』第13号編集委員長選出 ・今後の編集作業の検討 ・『英文年報』第13号執筆要綱検討
	3.24	第4回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟申請学会代表者面接 ・平成5年度第1次国際会議派遣補助・第1次外国人学者 招聘滞日補助・第1次学会会合費補助審査 ・平成5年度予算案の件 ・『英文年報』第12号刊行報告 ・第16期理事選出選挙の件

英文年報第12号発刊について

編集委員長 高田 一夫

今年度は『英文年報』編集に関して、大幅な改正が行われた。1991年度の編集委員会で決定されたように、全加盟学会による「学会動向」の掲載を止め、毎号6～9学会を選んで「学界動向」（学会でないところにご注意ありたし）を載せることにしたのである。この「学界動向」は従来からスペシャル・ア－ティクルとして1学会ずつ順番に掲載していた「学界動向」を拡大するものである。

その詳しい経緯は本ニュースNo. 28所載の杉山雅洋氏による「英文年報第11号の刊行と編集方針の改訂について」をご参照いただきたいが、今年度はその新方針による年報の第1回目である。改訂の主たるねらいは、従来、各学会の大会記事でしかなかった英文年報を、学界（学会ではなく）の研究動向を紹介するものにして、海外との交流の質を高めようとすることにあった。

91年3月9日の編集委員会で執筆アンケートの結果に基づき、協議の上、社会経済史学会、国際経済学会、日本農業経済学会、組織学会、社会政策学会、日本経営財務研究学会、日本港湾経済学会、経営哲学学会、日本リスクマネジメント学会の計9学会に『英文年報』第12号の執筆を依頼することになった。各学会は5～6頁分の原稿を書くこととした。

また、編集委員会も今年度からはその年度に執筆する学会で構成し、任期は1年とすることになった。したがって、第12号の編集委員会は上記9学会で構成することになった。

92年度の第1回編集委員会は9月28日に行われ、英文の校閲者を、これまでお願いしていたチェックランド夫人からポール・スノードン氏（早稲田大学教授）に変更することが決定された。長年ご協力いただいたチェックランド夫人に御礼申し上げたい。

第2回の編集委員会は11月13日に開催され、第12号原稿の最終チェックを行った。なお、上にも述べたように、今回は学会大会記事でなく、「学界動向」を書いて頂いたため、執筆者にはたいへん重労働をお願いすることになった。そのためか、原稿の集まりも従来より悪かった。

この問題が委員会でも議論され、今後は学会代表というよりも、個人の資格で自由に学界レビューをしてもらってはどうかとの意見も出された。一人でしかも5～6頁のスペースで、学界全体のレビューをすることは實際上、不可能であろう。第13号の執筆担当学会は、アンケート結果等に基づき、金融学会、経済学史学会、公益事業学会、日本商品学会、日本地域学会、日本人口学会、社会主義経済学会、日本労務学会、経済地理学会、国際会計研究学会、日本経営学会の11学会に依頼することになった。

《国際会議出席報告》

会議に出席して

慶応義塾大学 牧 厚志

計量経済学会の大会は、北アメリカ、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、インド、極東、オーストラリアなどの地域で毎年あるいは、隔年の間隔で行われている。

私は、今回、メルボルンのモナーシュ大学で行われた、1992年のAustralian Meeting of the Econometric Society に論文発表者として参加し、"Japan's Public Infrastructure Capital Stock: An Empirical Study of Returns to Scale" を発表した。

この分析の内容は、マクロ経済学の中で外部経済・外部不経済を扱った理論分析として、J.ミードの分析があるが、このミードの定義した外部経済と外部不経済の範疇にしたがって、社会資本が生産物や生産性に与える効果を実証的に分析したものである。具体的には、D.アッシャーやA.ムネルの分析方法を基礎にしながら、生産関数ではなく、費用関数による接近法をとり、具体的に生産関数のベキ数を測定することによって、規模の経済性をテストした。

いま、ミードの第一のタイプと第二のタイプを定義しておく、ミードの第一のタイプは民間の労働投入量、民間の資本投入量、社会資本投入量の三つの構成要素によって規模に関する一次同次が成り立つというものである。一方、ミードの第二のタイプは、民間の労働投入量と民間の資本設備だけによって一次同次が成り立つ、つまり、社会資本までを考慮すれば、収穫逓増になる。後者は、ローマー達の「新しい成長理論」の骨子にもなっている。

今回の分析結果をみると、日本の場合には、製造業、経済全体ともミードの第一のタイプと言われる形が妥当した。つまり、民間の労働投入量、民間の資本投入量、および社会資本の投入量のベキの和が1という仮説を棄却できなかった。

この観測結果によれば、日本経済の長期費用関数は、費用逓増型になっていたが、公共投資を中心とした社会資本投資によって、絶えず、長期費用曲線を下方に押し下げる効果を生み、それによって長期的な費用逓増（収穫逓減）を回避しながら、収穫一定を保った形の費用関数のエンベロープを表現していたのである。

また、今回の分析結果では、社会資本の生産に対する弾力性が0.1と測定されたが、この結果は、アメリカ合衆国の計測結果や、スウェーデンの計測結果とも整合的で、興味深い結論である。

さて、全体のミーティングの様子をみてみよう。このミーティングは7月6日から8日までの3日間行われ、招待講演者として、カリフォルニア大学のサンディエゴ校のグレンジャー教授、イングランド銀行・LSE（ロンドン・スクール・オブ・エコ

ノミックス)のM.キング教授、ロチェスター大学のR.キング教授、MIT(マサチューセッツ工科大学)のW.ニューイ教授らが参加した。講演の内容は、時系列、金融、マクロ経済分析、ノン・パラメトリック・アプローチなどであった。

オーストラリアのミーティングでは、いくつかある計量経済学のフロンティアの中で、特に、時系列の分析に力点をおいていたようである。時系列の分析結果の報告は、多々あったが、パネルデータの理論分析などはみられなかった。

このような状況であったが、計量経済学のフロンティアを各々の招待講演者や報告者が発表し、大会は成功のうちに終わった。

最後に、国際会議出張のための旅費の援助を戴き、日本経済学会連合の皆様ならびに申請に関してご助力を戴いた日本統計学会の皆様に対し、厚くお礼を申し上げます。

エコノメトリック・ササイアエティ、ラテンアメリカ大会報告

慶応義塾大学 川又 邦雄

メキシコ市において9月1日より4日までエコノメトリック・ササイアエティのラテンアメリカ・ミーティングが開催された。各時間帯毎に10ヶ所近くの会場でセッションが催されたために、すべての報告について詳細を記すことは不可能であった。報告された論文の総数は約230編。主なセッションの名称を記すと以下の如くである。

1) 数理経済学	20) 為替レートの問題
2) 一般均衡モデル	21) 貿易の自由化
3) 一般均衡解の計算	22) 通貨問題
4) 異時点間の一般均衡	23) 動学経済における負債
5) ゲーム理論	24) インフレーション
6) マクロ経済学のミクロ的基礎	25) ラテンアメリカにおける為替レート政策
7) マクロ経済学と経済政策	26) 株式価格の性格
8) 経済発展	27) 貿易政策
9) 産業組織論 I、II	28) 公共経済学 I、II
10) 経済成長の安定化	29) 財政のインデックス化
11) 北アメリカ自由貿易合意	30) 環境経済学
12) 経済成長 I、II、III	31) 動学経済における税制
13) 不完全市場	32) 農業経済学
14) 貨幣需要	33) 労働経済学 I、II、III
15) 資本市場	34) マクロ経済学の時系列
16) 外国債	35) 応用計量経済学 I、II
17) 株式市場の効率性	36) 時系列分析 I、II
18) 経済期待	37) マルクス経済学
19) 国際貿易の理論	38) 経済史

多くの報告の中から著名な経済学者による講演のいくつかを以下に記しておく。

- 1) 現会長 J.ラフォンは「10年後の経済統制」、
- 2) 次期会長 A.マスコレルは「多角的交渉の理論」というテーマで、それぞれ興味深い講演を行った。その他の招待講演者として
- 3) J.マーリーズは「不完全合理性・限定情報と効率性」、

4) R.ゲネリーは「合理的期待はどの程度合理的であるか」

5) G.ラロックは「財価格モデルの推定」

というテーマで、それぞれ興味深い講演を行った。

コンファレンスではラウンド・テーブルという名でいくつかの公開討論会が行われた。テーマとしては、

1) NAFTAのカリブ海諸国への影響

2) 経済学の教育について

3) ラテンアメリカとヨーロッパの資本流出問題

4) アメリカにおける経済統合の問題

等が選ばれた。

このような報告のテーマから察せられるように、ラテンアメリカ諸国ではインフレーション、外国債、為替レート、経済成長、経済発展、貿易政策、経済統合などの問題がきわめて多くの経済学者によって分析され、日常生活における重要な経済問題となっている。

なお大会の前日、8月31日に執行部委員会が催され、同委員会で、1995年度のエコノメトリック・ササイアティのワールドコンGRESを日本で行うことの申請を川又邦雄（慶応義塾大学）が行い、同委員会で承認された。同委員会には根岸隆氏（東京大学）の他8人の外国人が出席した。申請内容の主要な点は以下の如くである。

1. 開催地：慶応義塾大学三田キャンパス

2. 開催日：1995年8月21日～29日

3. 予算規模：約1億円（会員参加費、個人および法人の寄付によりまかなう）

会議開催のための委員会の構成および資金集めの具体的方法については後に決定することになっている。

国際園芸学会第12回園芸経済学シンポジウムに出席して

九州大学 小林 康平

国際園芸学会 (International Society for Horticultural Science; ISHS、本部はオランダ、ワーゲニンゲン) の中で園芸農業の生産・経営経済・市場・流通の問題にかかわる会員がグループを結成し、ISHSの分科会として誕生したのが「園芸経済学シンポジウム」である。この分科会の設立は1967年に遡り、翌年イギリスのレッドイングで第1回目の会合を開き、以降、4年に1回開催されるISHS世界大会の一分科会として、またその中間に単独で開催する学会として、2年毎に1回のペースで開催している。第12回大会が1992年9月7～11日の間、フランスのモンペリエ (Montpellier) で開催され、出席し、小論を発表しましたので御報告します。なお、日本にISHS支部はありますが、園芸経済学の分科会はまだ結成されていません。

地中海に面したモンペリエとその周辺地域は、フランスの野菜・果物の主産地であり、そこに建てられた農業省農業研究センター併設農業専門学校がシンポジウムの会場であった。参加者は、登録者名簿で見ると18カ国から166名で、国籍別では地元フランスが約75%で、ついでオランダ、イギリス、ドイツ、スペイン、イタリア、クロアチア、ベルギー、スウェーデン、ポーランド、ギリシャ、ハンガリー、アメリカの順で多かった。日本からの参加者は河野敏明氏 (一橋大学) と筆者の2人だった。

開催期間5日間のうち、4日間で論文発表で、二つの会場に分かれて66本が口頭発表され、別会場にポスター・セッションが設定され28本が展示された。この他に招待講演3本、ビジネス・ワークショップ3本があった。期間の中日の9月9日に行われたエクスカーションは郊外のリンゴ栽培農場、農協経営のリンゴ選果場、園芸試験研究センターの見学で、雇用労働者を多数入れた企業的農場や省力化された選果場は興味深かった。

プログラムは大要次のようであった。

1992年9月7日

10:00～10:30 開会式

10:30～12:00 招待講演、()内は講演者の所属

1. 「ECのCAP改革に伴う野菜・果物分野の諸問題」

(EC農業部長)

2. 「フランスにおける園芸農業の現状と展望」

(フランス農業省園芸部長)

3. 「ミグロス園芸部門における環境対策」

(ミグロス農業共同組合園芸部次長)

一般報告におけるセッションのテーマと発表論文の本数は次の通り

9月7日、

午後、会場A 「園芸経済学の新動向」、5本

B 「市場自由化の影響」、5本

9月8日、

午前、会場A 「環境と品質の諸問題」、6本

B 「園芸農業部に対する公共政策」、6本

午後、会場A 「有機栽培による野菜、果物の規格化問題」3本

B 「広告宣伝とマーケティング問題」、3本

9月10日

午前、会場A 「マーケティングに関する諸問題」、6本

B 「園芸農業経営」、6本

午後、会場A 「流通システムと企業戦略」、3本

B 「園芸農業経営—最近の動向」、3本

9月11日

午前、会場A 「世界トマト加工産業の新展開」、5本

B 「園芸農業経営—技術開発と応用」、5本

午後、会場A 「販売価格の分析」、5本

B 「園芸農業への資本投入」、3本

8日の夕方ビジネス・ワークショップが3会場に分かれ、別々のテーマで行われた。会場A「園芸部門における専門分野別の交流組織の形成」、会場B「ヨーロッパ大規模販売店園芸部門の販売戦略と課題」、会場C「園芸商品システムと地域——フランスのランゴドクロッシ地域の場合」。

今回のシンポジウム参加者に共通した関心事は、1992年を目標としたEC市場統合とCAP改革に伴う園芸農業分野への影響であったと思うが、招待講演のスピーカーであるEC農業部長の話を書くことができ満足であった。また、食料品の安全性や農業の環境汚染が大きな社会問題となっている中で、スイスのミグロスの経験談を聞いたのもよかった。一般報告は、園芸経営に関する研究報告が伝統的に多く、今回もそうであったが、今回はEC共通市場を対象としたマーケティング戦略、温室建物に環境汚染防止装置を開発した論文が目についた。前回まで多かった養液栽培をベースとした野菜工場化の論文は少なかった。

筆者にとて興味ある報告はビジネス・ワークショップで講演したスウェーデンのICA会長の「ヨーロッパ大規模販売店園芸部門の販売戦略と課題」で、自分が経営するスーパーの経営方針を野菜・果物部門に限定して話したが、その中で、1) 最上級品だけを扱いたがって小売価格は一商品に一つであり、2) その小売価格は年間を

通じて季節変化させない、という点で、日本の実態からは考えられないことであった。また、筆者の発表は「販売価格の分析」セッションで、「野菜卸売り価格の東京・大田市場と豪州・ブリスベン市場の比較」と題し、スライドを併用した。発表後の反応は「日本は遅れている」という厳しいコメントを幾人かから貰い、日本の農業経済学者が「わが国の卸売り市場体系は世界に冠たる…」と自慢する状況とは著しくかけ離れた雰囲気だった。

第7回国際会計教育会議（The Seventh International Conference on Accounting Education）に出席して

フェリス女学院大学 中島 省吾

第7回国際会計教育会議は、1992年10月8日から10日まで、米合衆国首都ワシントン市に隣接する、ヴァージニア州アーリングトン市の、Marriott Crystal Gatewayホテルで開催された。今回の会議は、国際会計学会（International Association for Accounting Education and Research）と米国会計学会（American Accounting Association）との共同主催で開かれたが、筆者は、米国会計学会の委嘱により、オーストラリアのM.ウェルズ、英国のS.グレイ両教授とともに、10名の準備委員会（Planning Committee）に米国・カナダ以外から加えられて、3年ほど前からその企画に協力してきた。

この国際会計教育会議は、1962年以来、5年ごとに、国際（世界）会計士会議の開催とほぼ同じ時に、同じ国もしくは同じ地域で開催されて今回に至った。1962年（イリノイ州アーバナ・シャンペン）、1967年（ロンドン）、1972年（シドニー）、1977年（西ベルリン）、1982年（メキシコのモントレイ）、1988年（京都）に続いて、今回は、「21世紀に向けての会計教育——全世界にとっての諸課題（Accounting Education for the Twenty-First Century: The Global Challenges）」という統一テーマで開かれた。

会議は、10月7日の登録受付をもって開始され、10月8日は、国際会計学会のM.C. ウェルズ会長と米国会計学会のG.L. サンデム会長の歓迎の辞に続き、国際会計士連盟（International Federation of Accountants—IFAC）の会長代理であるP. エーガー氏（オーストラリア）とワシントン大学教授G.G. ミューラー教授とによる基調講演と、国際会計学会総会とをもって終わった。なお、その総会において初代会長のP. ガーナー教授と筆者とに同国際学会設立時に功労があったということで感謝状が贈呈された。

第2日の10月9日の午前には、休憩をはさみ7会場に分かれて分科会が開かれ、研究報告と討論参加者による研究会、若干名のパネラーによるパネル討論などの形式で討論が行われた。また、午後には、休憩をはさみ、グループ討論などの形式もとり入れ、18のグループにわたって分科会が開かれた。したがって、第3日の午前中の分科会もあわせて、合計48会場において報告会や小グループによる討論が行われたことになる。

これらのグループの構成は、会計教育の目的、内容、方法、制度的側面、国際交流、社会経済的背景との関連、などの多側面にわたっていたが、そのほか、西欧、東欧、ラテン・アメリカ、アジア・太平洋地域、中東・アフリカ、および、北米の各地

域に分けて、地域別の会計教育の現状、課題および今後の報告が検討され、最後の全体会議ではそれらの各分科会での討論内容の紹介と総括的討議とが行われた。

また、第2日目の昼食会においては、この国際会議の第1回と第2回を主催した、イリノイ大学のV. ジンマーマン教授とロンドン市立カレッジのE. キャスル教授とに感謝状が授与された。第3日目の夕刻の閉会式において、国際学会の会長に新しく選ばれた、英国のS. グレイ教授が、国際学会の次の5年間に向けて、また、ヨーロッパで開催される予定の次の第8回国際会計教育会議に関して抱負を述べた。

今回の国際会計教育会議の参加者は、49カ国から合計441名であった。この参加者数は、京都で開かれた前回の会議のときよりは少なかったが、国外からの参加者が非常に多かったことを主催者の米国会計学会としては高く評価していた。その内日本から参加したのは26名であり、報告や討論に参加した者はその内8名、また、座長として分科会を司会した者は3名であった。

この国際会計教育会議は、第5回まではその企画および広報にあたって主催国のみに頼りすぎていたために、全世界的な学会行事としては参加国および参加者の範囲にやや物足りないところがあったが、京都での第6回会議を契機に国際的な連携も活発となり、またアジアを含めて開発途上国や社会主義経済圏諸国からの参加も増えて、内容も充実の度を加えた。今回の第7回大会に至って、その組織的運営も大体軌道にのり、今後に対する軌道も一応整ったといえる。

しかし、次回を主催するヨーロッパ会計学界は必ずしも十分な経験を積んでいると思われない。また、アジア・太平洋地域からヨーロッパでの会議に参加するのは必ずしも容易でないし、中東やアフリカとの関係の今後も予想が難しい。日本の会計学界としては、その今後の発展に対してこれまで以上の協力・支援を求められることになろう。

第57回ビジネス・コミュニケーション学会に参加して

同志社大学 中村 弘

上記学会は The Association for Business Communication が原名で、略してABCという。この学会は二度名前を変えている。1936年に American Business Writing Association (ABWA) の名前で創設し、1950年に American Business Communication Association (ABCA) と改称し、1985年には上記名前に変えている。現在の名前には過去につけていた "American" の文字がない。国際化が進んだためである。私の所属する日本商業英語学会 (The Japan Business English Association; JBEA) はABCより2年早い1934年 (昭和9年) に誕生しているもので、古さからいえば、日本の方が兄貴分である。JBEAとABCが交流を始めたのは、いまから40年前の1953年 (昭和28年) のことである。その後、先方からも来るわ、こちらからも出かけていくわで、両学会の人的交流はなかなか盛んである。ちなみに、ABCの元理事長Dr. Francis W. Weeksは、JBEAの名誉会員になっておられ、またJBEA会員 (個人会員総数約200人余) の約1割を越える20数人がABC会員にもなっている。私もそのひとりである。

1990年 (平成2年) の秋には、当時私が理事長 (1986年~1991年) をしていたJBEAの第50回年次大会開催 (於西南学院大学) を記念してABCの理事長Dr. Jhon D. Pettit, Jr. (North Texas大学教授) 夫妻を福岡に招待し、記念スピーチをして貰った。それ以来、私は彼をJohn、彼は私をHarryと呼ぶ仲になっている。翌1991年 (平成3年) の秋にはホノルルでABC第56回大会が開かれたので、日本から近いこともあって、私を含めて10数人の会員が参加した。去年の1992年 (平成4年) の秋にはABC第57回大会が日本から遠いルイジアナ州ニューオーリンズで開かれたこともあり、日本人参加者は留学中の現地参加者を含めて5人であった。ABCは、個人会員約1,300人、法人会員約900団体の学会で、個人会員の大部分は大学教員である。その分布は、アメリカの比重が高いのはもちろんであるが、その他の米州大陸、アジア州、大洋州、欧州、アフリカ州と世界を広くカバーしている。毎年一回開かれる大会では、報告もするわ、討論もするわ、パーティもするわでなかなか多彩で賑やかな学会である。会場は通例ホテルを利用することになっており、去年のニューオーリンズ大会はHotel Inter-Continental が選ばれた。私もそこに宿をとった。

私は同大会の始まる前にABCの本部を見ておこうと思ひ立ち、11月1日ダラスに降り、Johnの家に2泊させてもらった。Dallas-Fort Worth空港の北30分くらいドライブしたところに彼の家がある。庭が広いので、いったいどれくらいあるのかと尋ねたら、「2エーカー」という。坪に直したら約2,450坪だ。日本の大学教授にとっては夢みたいな話だ。子供たち (姉と弟) は成人して家を離れてしまったので、二階全部好きなように使ってくれ、という。私は、お姉さんの部屋を寝室にさせてもらった。

翌朝、奥さんのSuzanneは小学校の校長をしているので、早く外出してしまい、朝

食はJohnが手慣れた手つきで作ってくれた。彼のホンダに同乗して約30分、本部のある彼の勤務校University of North Texasに着いた。ゆったりした理事室の隣が広々とした事務室で、女性二人がテキパキと仕事をさばっていた。会員名簿、会費、年四回ずつ発行するThe Journal of Business Communication, The Bulletin of the Association for Business Communicationの二誌の管理が主たる仕事だそうだが、大会を直前に控えて本部としての準備に大わらわであった。同大学総長Hurley氏が会いたいと言っておられる、というので、総長室を訪ねる。同氏は元空軍の將軍で、専門は戦史とのこと。実戦に参加したことはない。数年前、乞われて同大学の総長になったという変わり種である。同大学は学生数2万数千人を抱える総合大学で人文・社会・自然の三分野を持つ。田舎なので、キャンパスは広々しており、芝生にはリスが遊んでいる。同大学はABC本部のために、施設を無料で提供しているようだ。総長は経営手腕に富んだ人だそうで、ダラスは全米一広い空港を持ち、世界に開かれているので、あらゆる面で国際交流を深めたいと強調しておられた。

Johnは、午後の授業（50分）で15分間なにか喋ってくれ、という。承諾して、15分きっかり、同志社の創立者新島襄のことや、同志社の現状を250人ばかりの学生を前にして、ぶっつけ本番で喋り、拍手喝采を受ける。そのあとJohnの授業を聴講。学生は私語することなく、マジメに授業を受けていた。

翌11月3日はダラスからニューオーリンズへの移動日。11月4日はABCの理事会で、ホテルの一室を借り朝の8時から夕方の5時までぶっ続けで開かれる。私はABCの平会員なので気楽。テレビのスイッチを入れると、折しも大統領選挙で沸き返っている。チャンネルは有線放送を入れると80くらいある。予想どおりクリントンが勝利。同夜は町に繰り出して深夜までデキシーランド・ジャズ・バンドをはしごして堪能。このころになって私の時差呆け、ようやく直る。

明るる11月5日から7日まではぎっしり詰まった研究報告。全部で107本ある。あらかじめ聞きたいものに印をつけておく。同一ホテル内とはいえ、会場がいくつも分かれているので、移動を手際よくしなければならぬ。前年のホノルル大会もそうであったが、今回のニューオーリンズ大会も種類別に見るとInter-cultural Communicationに属する報告が最多である。ホノルルが83本中19本、ニューオーリンズが107本中16本である。Pax Americanaが崩壊し、アメリカはいまや謙虚な姿勢で外国のことを学び取ろうとしているようだ。私は7日の朝に、"An Analysis of a Few Proposals Prepared for a Products Liability Bill in Japan"と題して報告した。申し遅れたが、5日の晩にはJournal of Business Communicationの委員会が開かれ、同Editorial Boardのメンバーである私も出席した。ABCの機関誌二誌はいずれもレフェリー制をとっており、審査にパスした論文しか載せないことになっている。これはいいことだ。JBEAもその制度を採用している。

Johnは、アジアの会員をもっと増やしたいので、追ってプランをJBEAに送りたい、といていた。ABC大会は1993年秋にはカナダのモントリオール、1994年秋にはカリフォルニアのサンディエゴで開かれることがすでに決まっている。

IEA理事会・評議員会（モスクー会議）

東京大学 根岸 隆

1992年8月24日～28日のIEA第10回世界会議がモスクーで開催され、これに先立つ8月22日には理事会が開かれたが、議題は次のようであった。

- 1) 1989年8月以降のIEAの諸活動（円卓会議、1992年世界会議）
- 2) 計画中の諸活動（円卓会議、第三世界国際大学院など）
- 3) 1995年の世界会議
- 4) IEAの出版物
- 5) UNESCOとの関係
- 6) ISSCとの関係
- 7) 財務関係
- 8) 加盟学会
- 9) IEA規則の修正提案
- 10) 1992-95の会長、役員、理事の選出

翌日の評議員会（日本代表は加盟学会である日本学術会議第三部の大石部会長代理藤井教授）の議題も同様であった。

このうち比較的重要な点についてだけ説明を加えると、

- a) 第三世界の一国に開発経済学を中心とする国際大学院を新たに設立する件についてのドレーズ教授を長とする委員会の報告をめぐって、積極的賛成論と既存の学校を強化すべきであるという反対論があり、継続審議になった。
- b) 1995年の世界会議の場所は、オーストラリアとトルコが有力であるが、エジプトやアルゼンチンの可能性もある。
- c) IEA規則の第6条（理事選出）、7条（役員選出）については、評議員会の半年前に提案されるように修正された。
- d) 次期の新役員には会長にBruno（イスラエル）、副会長にAganbegan（ロシア）、会計担当にStreissler（オーストリア）、また新理事にはわが国の速水佑次郎青山学院大学教授のほか、Grandmont（フランス）、Krueger（米国）、Woodland（オーストラリア）などの諸教授が選出された。

続いて第10回世界会議が開催され、国立モスクー大学のCongress Hallでの開会式典に始まり、Academy of National Economyにおいて経済学の全分野をカバーする四十余の部会が無事に行われ、再びモスクー大学での閉会式典で幕を閉じた。参加者は約800という当初の予想をやや下回り、critical massに達しなかったという評もあるが、社会主義経済の市場経済への移行という時宜を得た部会も数多く、また経済

学史など私の知るかぎりの通常のテーマの部会での討論も白熱的であり、まずまずの成果であった。困難な状況下で最善を尽くされたロシア側の関係者の労を多としたい。日本からの参加者は部会等に積極的に関与するために自主的に参加した人が中心で、数は少数であったが、その活動ぶりはいずれも目ざましいものであった。日本からの完全バックIEAツアーを組織しなかったと一部の方からはお叱りを受けたが、私はもはやそういう時代ではないと思っている。

それはともかく、IEA理事としていろいろ不調法であったことをお詫びし、速水新理事への連合のご支援をお願いする次第である。

加盟学会評議員リスト

(1993年3月末現在)

○加盟学会

金融学会 (931)	原 司郎	日本経営数学会 (124)	小島崇弘
経済学史学会 (808)	花輪俊哉	経営史学会 (797)	大成節夫
公益事業学会 (462)	田村秀夫	日本貿易学会 (354)	渡辺 尚
社会経済史学会 (1,161)	津田内匠	日本地域学会 (563)	原 輝史
土地制度史学会 (1,005)	一瀬智司	証券経済学会 (480)	斉藤祥男
日本会計研究学会 (1,654)	佐々木弘	日本人口学会 (367)	飯沼博一
日本経営学会 (1,974)	関口尚志	社会主義経済学会 (223)	太田 浩
日本経済政策学会 (1,226)	柚木 学	組織学会 (1251)	蔵下勝行
日本交通学会 (417)	保志 恂	日本労務学会 (698)	小林襄治
日本財政学会 (643)	松元 宏	経済社会学会 (310)	津村英文
日本統計学会 (1,321)	中島省吾	日本経営財務研究学会 (449)	石 南國
理論・計量経済学会 (1,229)	中村 忠	日本計画行政学会 (1,288)	兼清弘之
日本農業経済学会 (1,229)	村田 稔	日本監査研究学会 (415)	岡田裕之
国際経済学会 (1,162)	森本三男	日本消費経済学会 (328)	斎藤 稔
日本商品学会 (283)	藤井 隆	国際会計研究学会 (433)	岡本康雄
社会政策学会 (860)	丸尾直美	実践経営学会 (768)	高柳 暁
日本保険学会 (814)	杉山武彦	日本地方自治研究学会 (270)	島袋嘉昌
日本商業学会 (759)	雨宮義直	日本港湾経済学会 (350)	山田 稔
経済地理学会 (730)	一河秀洋	日本経営教育学会 (783)	唐沢和義
	西野万里		佐々木實雄
	佐竹元一郎		柴川林也
	美添泰人		小川 洌
	根岸 隆		河中二講
	川又邦雄		武蔵武彦
	黒柳俊雄		會田義雄
	荏開津典生		檜田信男
	中内恒夫		西村 林
	大山道広		谷田庄三
	石崎悦史		新井清光
	青木弘明		増谷裕久
	石畑良太郎		横沢利昌
	伊藤セツ		森 淳一
	大谷孝一		瓦田太賀四
	松島 恵		白鳥 令
	宇野政雄		山上 徹
	徳永 豊		三村真人
	奥田義雄		内山利男
	青木外志夫		森本三男

アジア政経学会
(740)
経済理論学会
(1032)
日本商業英語学会
(221)

古賀正則
山田三郎
金子ハルオ
伊藤 誠
清水悦男
中野宏一

経営哲学学会
(293)
日本リスクマネジメント学会
(488)
日本物流学会
(286)

佐野 守
阪柳豊秋
亀井利明
石名坂邦昭
西澤 脩
中田信哉

理 事

(1993年3月末現在)

理事長	宇野政雄 (日本商業学会)	事務局長	江夏健一
理 事	根岸 隆 (理論・計量経済学会)	島袋嘉昌 (日本労務学会)	
	一瀬智司 (公益事業学会)	藤井 隆 (日本経済政策学会)	
	高柳 暁 (組織学会)	関口尚志 (社会経済史学会)	
	岡本康雄 (組織学会)	中島省吾 (日本会計研究学会)	
推薦理事	浜林正夫・玉置紀夫・速水佑次郎・江夏健一		
監 事	花輪俊哉 (金融学会)	二神恭一 (日本経営学会)	
顧 問	都留重人・板垣與一・白石 孝		

英文年報編集委員

(1993年3月末現在)

委員長	高田一夫 (社会政策学会)		
	川勝平太 (社会経済史学会)	菊池眞夫 (日本農業経済学会)	
	大山道広 (国際経済学会)	内野 崇 (組織学会)	
	古川浩一 (日本経営財務研究学会)	富田 功 (日本港湾経済学会)	
	若林 満 (経営哲学学会)		
	石名坂邦昭 (日本リスクマネジメント学会)		

附 記

- 1) 本連合は1950年1月22日に結成された。なお、1993年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

金融学会	経済学史学会	公益事業学会	社会経済史学会
土地制度史学会	日本会計研究学会	日本経営学会	日本経済政策学会
日本交通学会	日本財政学会	日本統計学会	理論・計量経済学会
日本農業経済学会	国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会	アジア政経学会
経済理論学会	日本商業英語学会	日本経営数学会	経営史学会
日本貿易学会	日本地域学会	証券経済学会	日本人口学会
社会主義経済学会	組織学会	日本労務学会	経済社会学会
日本経営財務研究学会	日本計画行政学会	日本監査研究学会	
日本消費経済学会	国際会計研究学会	実践経営学会	
日本地方自治研究学会	日本港湾経済学会	日本経営教育学会	
経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会	日本物流学会	

(44学会)

- 2) 分担金は当分の間、次のとおりとする。
(1984年11月19日、評議員会決定に基づき1985年4月より改訂)
各学会毎に年額30,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額25,000円)
- 3) 規約改正年月日
1. 1967. 4.18 (即日施行)	3. 1981. 4.16 (即日施行)
2. 1975. 6.26 (即日施行)	4. 1983. 12.8 (即日施行)

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行われる。

日本経済学会連合規約

第3条(加盟学会)本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であつて、実質的に次の条件をみたすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の変更が行われていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請下さい。

日本経済学会連合ニュース

No. 29

(1993年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合

発行責任者 宇野 政雄

〒169-50 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学商学部内

TEL・FAX 03-3232-0228